

教育基本法改正

“国と郷土を愛する態度”などを教育目標に掲げ、「大学」「私立学校」「家庭教育」などの条文を新たに追加。

旺文社 教育情報センター 19年1月

改正教育基本法(以下、改正法)が18年12月15日に国会で可決・成立し、同年12月22日に交付・施行された。

これまでの教育基本法(以下、旧法)は、いわば“教育の憲法”ともいえる「理念法」で、昭和22(1947)年に制定されたから59年が経過し、今回、初改正となった。

改正法では、これまでの「個人の尊厳」を継承しつつ、「公共の精神」などの規範意識にも言及。さらに、「我が国と郷土を愛する態度を養うこと」などを教育目標に掲げた他、「生涯学習」「大学」「私立学校」「家庭教育」「教育振興基本計画」なども新たに規定した。

改正法の施行を受け、学校教育法(義務教育年限など)や学習指導要領の改正、教育振興基本計画の策定などの具体的な取組みが今後行われることになる。

ここでは、59年前の旧法誕生のいきさつや、これまでの基本法見直しへの取組みの経緯を振り返ってみるとともに、旧法と改正法との比較をまとめた。

◎旧教育基本法の誕生◎ (昭和22年3月制定)

まず、旧法はどのようにして誕生したのか。そのいきさつを探ってみよう。

<アメリカ教育使節団>

昭和20(1945)年8月の終戦によって、それまでの旧教育体制は連合軍総司令部(GHQ)の手によって解体された。そして、新教育体制をどう組み立てていくかを検討するために、GHQは昭和21(1946)年3月、アメリカから「アメリカ教育使節団」を招聘した。戦勝国の代表として日本の教育改革を進めるのではなく、個人の尊厳と市民的権利の実現を目指して日本の教育改革への助言を行うことを基本に据えていた。

<教育刷新委員会とCIE>

昭和21年8月、日本側に教育刷新委員会が組織され、GHQの民間情報教育局(Civil Information & Education Division: CIE)と協力して、教育改革が進められた。そして、昭和22(1947)年3月、教育刷新委員会の建議に基づき、「教育基本法」が制定、施行された。さらに、「学校教育法」などを中心とする一連の教育法制の整備が行われ、6・3・3・4制の学校体系や教育行政の地方分権化などが確立した。戦後の教育改革を推進したのは、CIEの指導の下で活動した教育刷新委員会であったといえる。同委員会は内閣に所属し、教育基本法原案の骨組みを担当した第一特別委員会は、芦田均(衆議院議員)、天野貞祐(第一高等学校長)、森戸辰男(衆議院議員)、島田孝一(早稲田大学総長)、関口鯉吉(東京帝国大学教授、東京天文台長)、羽溪了諦(龍谷大学元学長)、務台理作(東京文理科大学長)、河井道(恵泉女学園

長)といった各界の著名な有識者で構成されていた。

なお、同委員会は昭和 27(1952)年に解散、その後は中央教育審議会に引き継がれた。

◎教育の憲法、道しるべ◎

<旧法の性格、基本原則>

前述のような経緯を辿って誕生した旧法は、言うまでもなく主権者たる国民の手によって立法化されたもので、戦前の所謂、勅令主義によるものとは違う。そして、主権者教育の実現のために、民主主義と平和主義及び個人の尊厳の尊重を教育の基本原則として掲げている。

旧法は、本来ならば憲法中に盛り込まれてもよいほど重要な教育の理念・目的とその在り方を総括して規定している。その意味でも、旧法は教育に関する憲法の附属法規であり、準憲法的性格のものとして評価されているわけだ。また、憲法の理念は教育の力によって実現するともいえ、その点からも旧法は憲法の保障的地位にあるともいわれている。

<旧法の内容>

旧法は前文で日本国憲法との密接な関連性を明示し、以下、次のような 11 か条からなる。

①教育の目的と方針(第一・二条)、②学校教育の普及とその保障のための、教育の機会均等、義務教育の延長と無償、男女共学(第三・四・五条)、③学校教育の公共性と教員の職責及び社会教育の奨励と制度的確立(第六・七条)、④政治教育・宗教教育の必要性和教育の中立性(第八・九条)、⑤教育行政の民主的あり方(第十条)、及び補則(第十一条)

◎改正論議◎

旧法の制定から 59 年経ち、その間、教育を取り巻く環境は大きく変化してきた。

旧法の見直しについてはまず、昭和 31(1956)年、教育基本法改正を目指す「臨時教育制度審議会」設置の法案が提出されたが廃案。その後、教育関係の法改正や様々な教育改革が進められてきたが、平成 12(2000)年 12 月に森喜朗首相(当時)の私的諮問機関「教育改革国民会議」から、基本法の見直しが提言された。これを踏まえ、中央教育審議会(中教審)は 15 年 3 月、「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」の答申をまとめた。

<中教審の改正答申の要旨>

中教審の基本法改正答申の背景としては、制定時と比べた社会状況の大きな変化、教育全般についての今日的課題があげられる。

こうした、教育の現状と課題、21 世紀の教育の目標を踏まえて、

- (1) 旧法の「個人の尊厳」「人格の完成」「平和的な国家及び社会の形成者」などの理念は今後も大切にしていけるとともに、
- (2) 21 世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人の育成を目指す観点から、今日極めて重要と考えられる教育の理念や原則を明確にするため、旧法を改正すること、が必要だとしている。

そして、以下のような事柄を明確にする必要があるとしている。

- ① 信頼される学校教育の確立
 - ・一人一人の個性に応じて、その能力を最大限に伸ばす視点
 - ・豊かな心と健やかな体を育む視点
 - ・グローバル化、情報化、地球環境など、時代や社会の変化への対応の視点
- ② 「知」の世紀をリードする大学改革の推進
- ③ 家庭の教育力の回復、学校・家庭・地域社会の連携・協力の推進
- ④ 「公共」に主体的に参画する意識や態度の涵養
- ⑤ 日本の伝統・文化の尊重、郷土や国を愛する心と国際社会の一員としての意識の涵養
- ⑥ 生涯学習社会の実現
- ⑦ 教育振興基本計画の策定

◎改正教育基本法◎ (平成 18 年 12 月施行)

中教審答申とは別に、与党においても約 3 年間にわたって旧法改正の検討が行われ、18 年 4 月に最終報告がまとめられている。これらを踏まえ、政府は 18 年 4 月に「教育基本法案」を通常国会に提出したが継続審議となり(6 月)、臨時国会(12 月)で可決・成立した。

「国を愛する」か、それとも「国を大切にする」かなど、改正法では「愛国心」の表現をめぐる論議が大きく報道され、その点が改正の中心のように捉えられがちだが、注目しておきたい論点もある。

旧法は前述したような構成だが、改正法は前文、本則 18 か条、附則で構成されている。本則で「生涯学習の理念」「大学」「私立学校」「教員」「家庭教育」「幼児期の教育」「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」「教育振興基本計画」の 8 条項が新たに付け加えられている他、旧法の規定にも重要な改正が加えられている。

旧法と改正法との比較を次表にまとめた。

旧 法	改 正 法
<p>前文 われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである。</p> <p>われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。</p> <p>ここに、日本国憲法に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定する。</p>	<p>前文 我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。</p> <p>我々は、この理想を実現するため、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、<u>公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、<u>伝統を継承し</u></u>、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。</p> <p>ここに、我々は、日本国憲法にのっとり、<u>わが国の未来を切り拓く教育の基本を確立し</u>、その振興を図るため、この法律を制定する。</p>

第一章 教育の目的及び理念

(教育の目的)

第一条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

(教育の目標)

第二条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。

二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。

五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

(生涯学習の理念)

第三条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

(教育の機会均等)

第四条 すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない。人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。

2 国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育が受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。

第一条 (教育の目的) 教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

第二条 (教育の方針) 教育の目的は、あらゆる機会に、あらゆる場所において実現されなければならない。この目的を達成するためには、学問の自由を尊重し、実際生活に即し、自発的精神を養い、自他の敬愛と協力によつて、文化の創造と発展に貢献するように努めなければならない。

(新設)

第三条 (教育の機会均等) すべて国民は、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないものであつて、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によつて、教育上差別されない。

(新設)

<p>2 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によつて修学困難な者に対して、奨学の方法を講じなければならない。</p>	<p>3 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によつて修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。</p>
<p>第四条（義務教育） 国民は、その保護する子女に、九年の普通教育を受けさせる義務を負う。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料は、これを徴収しない。</p> <p>第五条（男女共学） 男女は、互に敬重し、協力し合わなければならないものであつて、教育上男女の共学は、認められなければならない。</p> <p>第六条（学校教育） 法律に定める学校は、公の性質をもつものであつて、国、地方公共団体及び法律に定める法人のみが、これを設置することができる。</p> <p>(新設)</p> <p>2 法律に定める学校の教員は、全体の奉仕者であつて、自己の使命を自覚し、その職責の遂行に努めなければならない。このためには、教員の身分は、尊重され、その待遇の適正が、期せられなければならない。</p>	<p>第二章 教育の実施に関する基本</p> <p>(義務教育)</p> <p>第五条 国民は、その保護する子に、別に法律で定めるところにより、普通教育を受けさせる義務を負う。</p> <p>2 義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする。</p> <p>3 国及び地方公共団体は、義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、適切な役割分担及び相互の協力の下、その実施に責任を負う。</p> <p>4 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収しない。</p> <p>(削除)</p> <p>(学校教育)</p> <p>第六条 法律の定める学校は、公の性質を有するものであつて、国、地方公共団体及び法律の定める法人のみが、これを設置することができる。</p> <p>2 前項の学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。この場合において、教育を受ける者が、学校生活を営む上で必要な規律を重んずるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高めることを重視して行われなければならない。</p> <p>「(教員) 第九条」として独立</p>

(新設)

(大学)

第七条 大学は、學術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探求して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

(新設)

(私立学校)

第八条 私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。

【再掲】第六条(略)

2 法律に定める学校の教員は、全体の奉仕者であつて、自己の使命を自覚し、その職責の遂行に努めなければならない。このためには、教員の身分は、尊重され、その待遇の適正が、期せられなければならない。

(教員)

第九条 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。

2 前項の教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。

(新設)

(家庭教育)

第十条 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであつて、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

(新設)

(幼児期の教育)

第十一条 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他の適当な方法によって、その振興に努めなければならない。

第七条（社会教育） 家庭教育及び勤労の場所その他社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によつて奨励されなければならない。

2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館等の施設の設置、学校の施設の利用その他適当な方法によつて教育の目的の実現に努めなければならない。

(新設)

第八条（政治教育） 良識ある公民たるに必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならない。

2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

第九条（宗教教育） 宗教に関する寛容の態度及び宗教の社会生活における地位は、教育上これを尊重しなければならない。

2 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない。

第十条（教育行政） 教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負つて行われるべきものである。

2 教育行政は、この自覚のもとに、教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立を目標として行われなければならない。

(社会教育)

第十二条 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によつて奨励されなければならない。

2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によつて社会教育の振興に努めなければならない。

(学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力)

第十三条 学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。

(政治教育)

第十四条 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。

2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

(宗教教育)

第十五条 宗教に関する寛容の態度、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は、教育上尊重されなければならない。

2 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他の宗教的活動をしてはならない。

第三章 教育行政

(教育行政)

第十六条 教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。

(新設)	2 国は、全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、教育に関する施策を総合的に策定し、実施しなければならない。
(新設)	3 地方公共団体は、その地域における教育の振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければならない。
(新設)	4 国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない。
(新設)	<p>(教育振興基本計画)</p> <p>第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。</p> <p>2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。</p>
<p>第十一条（補則）この法律に掲げる諸条項を実施するために必要がある場合には、適当な法令が制定されなければならない。</p>	<p>第四章 法令の制定</p> <p>第十八条 この法律に規定する諸条例を実施するため、必要な法令が制定されなければならない。</p>

注) 下線部、網載せ部分は、主な変更箇所。
 なお、改正法の「附則」(施行期日等)の部分は省略。